

個人間送金の日本における普及と課題

鈴木 宏之†

中央大学 国際情報研究科†

1. はじめに

日本において、為替取引については、預金の受入れと資金の貸付けとともに、国から免許を受けないと業として営むことができないとされており、銀行の固有業務の一つとなっている。[1] その歴史は古く、江戸時代においては両替商が担っていたが、明治時代にはそれらが為替会社となり、その後、国立銀行条例(1872年)をはじめとして銀行制度が整備されていく中で[2]、1928年に制定された銀行法において、初めて、預金の受入れを営むか、為替取引のいずれかを営めば、銀行であるとされ、銀行の中心的機能として、銀行規制を受けつつその運用がなされてきた。

しかし、2010年に、情報通信技術の発達や利用者ニーズの多様化等の資金決済システムを巡る環境の変化に対応して、資金決済法が施行され、銀行等の免許を受けずとも、資金決済法による登録した者は、資金移動業として為替取引(1件あたり100万円以下)を行えることとなり[3]、伝統的に銀行が担ってきた為替取引はあらたな競合との競争にさらされることとなった。

現在では、国内におけるスマートフォンの世帯保有率が9割以上を超え[4]、スマホを利用したキャッシュレス決済が普及するにともない、銀行以外の会社による新たな個人間送金サービスもはじまり、個人における、送金サービスの選択肢は以前に比べて増えている。

一方で、銀行においても、あらたな個人間送金サービス「ことら送金」も開始し、キャッシュレスへの対応や他社、特に他業からの参入会社へ対抗しようとしているが、サービスの拡大は伸び悩んでいる状況である。

本稿においては、その「ことら送金」の各銀行のサービス提供状況を整理することにより、ユーザー目線からの使い勝手を考え、今後のマーケティング展開について必要な事項を明らかにする。

Diffusion and Issues of Personal Remittance in Japan

† Hiroyuki Suzuki, † Graduate School of Global Informatic, Chuo University

2. 調査方法

- ことら送金を取扱っている金融機関は、ことら株式会社のWebページ(URL: <https://www.cotra.ne.jp>)より確認。
- BankPay, Wallet+, Yoka!Pay, 自社アプリの各対応金融機関は、上記Webページにて確認。
- Jcoinの取扱い金融機関は、JcoinのWebページ(URL: <https://j-coin.jp>)より確認。
- 金融機関の総数およびカテゴリについては、金融庁の免許・許可・登録等を受けている業者のうち預金取扱等金融機関一覧をもとに作成。ただし、埼玉りそなについては都市銀行とし、地方銀行および第二地方銀行は同種のものとして区別はしない。
- BankPayの初期操作について、同社Webページ(URL: <https://jeppo.jp/bankpay/user-guide/>)を参照。
- 情報について、全て2024年1月4日時点。

3. 結果と分析

3-1.

表1: ことら取扱い金融機関の状況

	ことら送金 取扱い 金融機関数	種別 金融機関数	割合
都市銀行	5	5	100%
地方銀行	53	99	54%
信用金庫	151	254	59%
その他	2	17	12%
労働金庫	0	13	0%
信用金庫	0	143	0%
系統金融機関	0	42	0%
信託銀行	0	13	0%
外国銀行支店	0	56	0%
計	211	642	33%

- ✓ 都市銀行5行はすべてことら送金に対応。
- ✓ 地方銀行および信用金庫に関してはその約半数151社がことら送金に対応。
- ✓ その他に分類されている金融機関については2社(SBI 新生銀行、みんなの銀行)のみがことら送金に対応。
- ✓ 労働金庫、信用組合、系統金融機関、信託銀行

外国銀行支店でことら送金に対応している金融機関は0（ゼロ）。

3-2.

表2：ことら送金の対応アプリと金融機関内訳

アプリ	金融機関種別	金融機関数	種別金融機関数に占める割合	ことら送金取扱い(211社)に占める割合
BankPay	都市銀行	5	100%	2%
	地方銀行	37	37%	18%
	信用金庫	151	59%	72%
	その他	0	0%	0%
合計		193	51%	91%
Jcoin	都市銀行	2	40%	1%
	地方銀行	36	36%	17%
	信用金庫	118	46%	56%
	その他	0	0%	0%
合計		156	42%	74%
自社アプリ	都市銀行	1	20%	0.5%
	地方銀行	7	7%	3%
	信用金庫	0	0%	0%
	その他	2	12%	1%
合計		10	3%	5%
Wallet+	合計	4	1%	2%
Yoka!Pay	合計	3	1%	1%

- ✓ことら送金のアプリは、日本決済推進機構のBankPayが対応金融機関数としては最も大きい。
- ✓BankPay、Jcoin、Wallet+、Yoka!Payの複数金融機関が利用できるアプリが主流。
- ✓自社アプリ内でことら送金ができるようにしている金融機関は10社のみ。都市銀行に限ると、5社のうち1社のみが対応。

3-3.

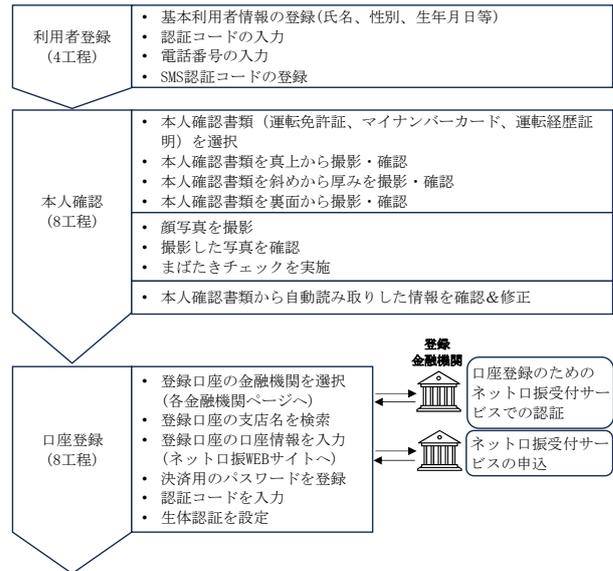
表3：ことら送金の対応アプリ数と組合せ

対応アプリ数	アプリ	金融機関数
3つ以上	-	0
2つ	BankPay & Jcoin	145
	BankPay & 自社アプリ	1
	Jcoin & Wallet+	1
	Jcoin & 自社アプリ	5
	Wallet+ & Yoka!Pay	3
合計		155
1つ	BankPay	46
	Jcoin	5
	Wallet+	0
	Yoka!Pay	0
	自社アプリ	4
合計		210

- ✓2つのアプリに対応している組合せはBankPay & Jcoinが圧倒的に多い。
- ✓自社アプリを使っている10社のうち4社は対応アプリが1つ。

3-4.

図1：共有型アプリ(BankPay)の初期操作



4. 考察

ことら送金は、複数社共有型アプリの場合、複数金融機関の口座からの送金を同一のアプリで手続きできるメリットがあるが、当初設定に計20工程が必要(BankPayの場合)で、利用開始のハードルが高い。一方、自社アプリの場合、既存の銀行アプリの一機能として、ことら送金を利用でき、ユーザーでの追加作業はない。しかし、自社アプリでことら送金できるのは10行だけであり、全国展開している都市銀行においては1行のみ。また、店舗数が日本最大のゆうちょ銀行は参加していない。

今後、ことら送金の利用が広がるためには、自社アプリ対応の銀行の拡大とゆうちょ銀行の参加がカギとなると考える。また、X社等の海外企業の動向も重要である。

参考文献

[1] 岩原伸作：「商事法論集Ⅱ・金融法論集(上) 金融・銀行」(商事法務、2017年) P61

[2] 国立公文書館：近代国家日本の登場-公文書にみる明治[参照 2024.01.04]
https://www.archives.go.jp/exhibition/digital/modern_state/contents/currency/index.html

[3] 一般社団法人日本資金決済業協会：資金決済法について 資金決済法とは(前払式支払い手段・資金移動業について)(参照 2024.01.04)
<https://www.s-kessai.jp/info/law.html>

[4] 総務省 情報流通行政局：令和4年通信利用動向調査報告書(世帯偏)調査結果の概要(世帯偏) P3